

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	050(2000)8888(代表)(IP電話) 052(242)7874(NTT電話)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	050(2000)8885(IP電話) 052(242)7875(NTT電話)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	12,449	18,071	11,316	9,960	9,531
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	298	494	196	145	91
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	70	173	151	86	72
純資産額 (百万円)	2,091	2,625	2,445	2,551	2,545
総資産額 (百万円)	11,942	12,037	11,721	11,015	11,113
1株当たり純資産額 (円)	7,128.68	648.40	606.37	632.73	630.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	246.44	47.68	37.62	21.49	18.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	21.8	20.9	23.2	22.9
自己資本利益率 (%)	3.5	7.3		3.5	
株価収益率 (倍)		12.3		14.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	868	699	1,210	253	363
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308	254	407	275	313
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	480	522	940	253	131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,891	1,804	1,105	824	779
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	411 (94)	507 (108)	489 (79)	418 (65)	384 (43)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	11,654	17,149	10,682	9,377	9,034
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	291	472	158	67	137
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	90	169	121	41	106
資本金 (百万円)	226	411	411	411	411
発行済株式総数 (株)	293,378	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780
純資産額 (百万円)	1,853	2,411	2,292	2,360	2,278
総資産額 (百万円)	11,144	11,422	11,358	10,582	10,606
1株当たり純資産額 (円)	6,317.66	595.48	568.41	585.40	565.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	旧株40.00 新株 4.17 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	316.27	46.74	30.20	10.18	26.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.6	21.1	20.2	22.3	21.5
自己資本利益率 (%)	5.1	8.0		1.8	
株価収益率 (倍)		12.6		31.4	
配当性向 (%)	12.8	12.8		58.9	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	281 (51)	309 (63)	323 (67)	275 (56)	255 (42)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 主要な経営指標等の推移に掲記される金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第42期より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

3 第41期の1株当たり配当額6円には、上場記念配当2円を含んでおります。

4 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第41期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第42期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第40期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、また、第42期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 7 第41期においては、平成14年6月27日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第40期の1株当たりの指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第40期
決算年月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等	
1株当たり純資産額 (円)	712.86
1株当たり当期純利益 (円)	24.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
(2) 提出会社の経営指標等	
1株当たり純資産額 (円)	631.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	旧株4.00 新株0.41 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	31.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	

## 2【沿革】

年月	事項
昭和37年 5月	「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円
39年 4月	東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設
40年 7月	岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設
41年 4月	大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設
44年 4月	本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転
46年 9月	本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転
48年 4月	保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立
52年 3月	瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成
53年 5月	当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける
56年 7月	同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入。商用CCISシステムとしては国内初
57年 5月	岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入
62年11月	可児工場内に技術センターを開設
平成 2年 7月	本社機能を名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転開設
6年 2月	台湾に現地事務所開設
6年 9月	中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立
6年10月	香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司（連結子会社）を設立
8年 4月	子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更
8年10月	東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使っての国内初の商用インターネットサービスを開始。当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当
13年 3月	可児工場が「ISO 9001」の認証を取得
13年10月	株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化
13年11月	兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局
14年 7月	愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更
14年 7月	本店を名古屋市中区千代田より名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転
15年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
16年 4月	ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立
16年10月	本店を名古屋市中区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

#### (1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取組みを例にすると以下のとおりとなります。

##### (a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「有線テレビジョン放送法」に則った許可申請の支援のほか、インターネットサービスを導入するにあたっては「電気通信事業法」に則った許可申請が必要であり、これら申請業務のサポートを行います。

##### (b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、VoIP(インターネットを利用して、音声データを送る技術)、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

##### (c) ネットワーク構築

ケーブルテレビネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社内で新たに開発したり、他社製品の採用も積極的に行います。

##### (d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

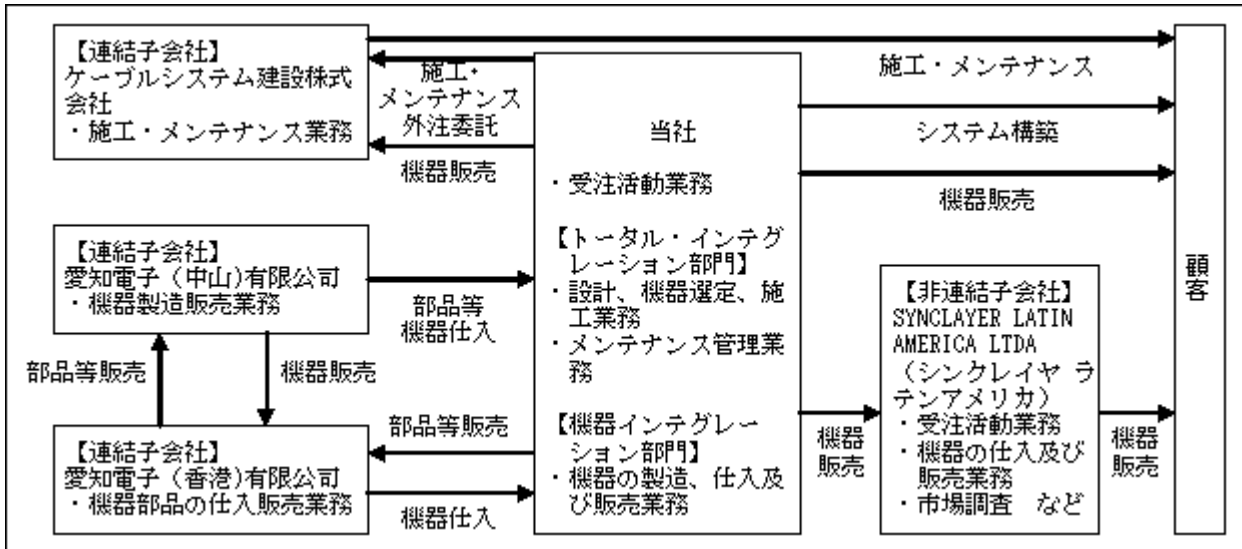
#### (2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありますが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それら機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外製品を含め他社製品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を充分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム 建設株式会社 (注)	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステム の設計、施工、メン テナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依 頼、金融機関等からの借入に 対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任 2名
愛知電子(中山) 有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及 び関連機器の製造、販 売	100.0	当社製品製造に係る部品等の 加工、リース債務に対する保 証、愛知電子(香港)有限公 司への機器供給 役員の兼任 2名
愛知電子(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港灣仔告士打道	250千HK\$	ケーブルテレビ機器部 品の仕入、販売	100.0	愛知電子(中山)有限公司への 原材料供給、資金援助、当社 への機器供給 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社に該当致します。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
シンクレイヤ株式会社	255 (42)
ケーブルシステム建設株式会社	50 (-)
愛知電子(中山)有限公司	78 (1)
愛知電子(香港)有限公司	1 (-)
合計	384 (43)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が34名減少したのは、主に、シンクレイヤ株式会社にて20名が依願退職したこと、及び愛知電子(中山)有限公司にて12名が依願退職したこと等によります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
255 (42)	37.0	13.6	4

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における我が国経済は、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は回復基調で推移しました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者が平成18年3月末現在、全国で1,913万世帯（平成17年3月末の加入数は1,788万世帯）となり普及率は総世帯の38.0%となりました。ケーブルインターネットの加入者数は平成18年3月末時点で330万世帯と、前年同月と比較し11.8%の増加となっております。

また、総務省の発表によれば、平成17年度のケーブルテレビ業界の設備投資は677億円（計画額）と、前年と比較し13.4%増（平成16年度の設備投資596億円）となっております。都市部では通信系FTTH（Fiber To The Home・光ファイバによる家庭向け通信インフラ）の台頭もありケーブルネットワークの高速化を求める気運が徐々に高まりつつあり、また、地方におきましてもデジタルデバイド（情報格差）の是正のためケーブルテレビやFTTHを利用した情報インフラ整備が進められております。ただ、これらシステム構築案件の獲得では通信事業者の参入もあり、市場では競争が激化しております。

当社グループにおいて、独自の柔軟性のあるシステム設計、施工を前面に他社との差別化により受注増を目指してまいりました。また、FTTHによるケーブルテレビネットワーク構築のニーズに対応するため、光関連機器の開発、低コスト化、システム設計の最適化を進めてまいりました。加えて、適正人員の見直し等による経費の削減のほか、在庫削減や借入金の縮小等による財務体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度末までに完成、売上予定であった案件の一部で工事の遅れが生じたことや、市場での価格競争やOEM（相手先ブランド）での受注減により、利益率の高い機器インテグレーション部門の売上が不調であったこと等により、誠に残念ながら当連結会計年度における業績は、売上高9,531百万円（前年同期比4.3%減）、経常損失91百万円（前連結会計年度は経常利益145百万円）、当期純損失72百万円（前連結会計年度は当期純利益86百万円）となりました。

各部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### (a) トータル・インテグレーション部門

ケーブルテレビ事業者が地上デジタル放送に対応するための施設改修は、地方では模様眺めの気運が続いているものの全体ではやや活発になり、新規大型案件の完工により、当部門の売上高（完成工事高）は6,799百万円（同17.8%増）の増収になりました。

#### (b) 機器インテグレーション部門

当部門におきましては市場での価格競争やOEMでの受注減により、当社主力商品である同軸系アンプの販売台数が大きく落ち込んだこと等が要因となり、当部門の売上高（製品売上高・商品売上高）は2,731百万円（同34.8%減）の減収になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、779百万円と前連結会計年度末と比べ44百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の減少、減価償却費及び仕入債務の増加等により、総額では363百万円の収入となり、前年同期と比べ109百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得、貸付け及び投資有価証券の取得等により、総額では313百万円の支出となり、前年同期と比べ38百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により、総額では131百万円の支出となり、前年同期と比べ122百万円の支出減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	6,881	120.9
機器インテグレーション部門	1,300	51.0
合計	8,182	99.3

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	5,972	86.2	1,244	60.1
機器インテグレーション部門	2,629	63.4	415	80.3
合計	8,601	77.7	1,659	64.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	6,799	117.8
機器インテグレーション部門	2,731	65.2
合計	9,531	95.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立電線株式会社	95	1.0	1,473	15.5
コアラテレビ株式会社	151	1.5	1,104	11.6

(注) 日立電線株式会社は平成17年10月1日に株式会社パワーアンドコムテックと合併しております。株式会社パワーアンドコムテックの販売金額(前連結会計年度95百万円、当連結会計年度911百万円)は、上記日立電線株式会社の販売金額に含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

平成17年8月に総務省より発表されたICT政策大綱（ICT：Information and Communication Technology）では、次世代ブロードバンド環境の整備目標として、「2010年（平成22年）までにブロードバンド・ゼロ地域を解消すること」や「2010年までに次世代双方向ブロードバンドを90%以上の世帯で利用可能とすること」が掲げられております。ケーブルテレビネットワークは、放送サービスだけではなくインターネットサービスを軸とした通信サービスをも含めた統合ネットワークとしての強みを活かして、来たるべくICT社会の中核的な情報インフラとして成長が期待されております。しかし、一方では従来の通信事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく一層の力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化していくものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、既成市場に支えられて守勢であった営業を、今後は攻めに転じ、従来のケーブルマーケット以外の分野でも収益源を確固たるものにすべく、新規性があり経済合理性も兼ね合わせた提案を継続的に行い受注に結びつけたいと考えております。

そのためにもIP分野での技術レベルの向上が喫緊の課題と捉えており、ICT分野で先行する企業との技術連携等によりカバー分野を拡げ、さらにはそのシナジー効果により、新規市場での展開を図り、収益力のアップを目指す所存であります。

また、当社の主力製品である同軸系アンブや光関連機器は更なるVE（バリューエンジニアリング）を実践追求し、価格競争力を高めていきたいと考えております。

一方、グループ全体では適正人員の見直し、業務の効率化、原価低減などのコスト削減により、よりスリムで堅固な体制づくりをしていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、放送のデジタル化の進展に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展など、ケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。

これまで政府により「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策が採られ、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきましたが、ICT分野の技術革新スピードは非常に速く、新技術及び新規格の開発や、政策の進展状況によっては今後の施策が変更される可能性があり、そのような場合には当社グループの主要取引先であるケーブルテレビ事業者の経営環境に大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品生産については特定の地域（中国）の経済状態による間接的な影響を受ける可能性があります。例えば、当社グループにおいても製造原価の低減を目的として中国の愛知電子（中山）有限公司において共通部品や汎用品等の生産を行っておりますが、現在中国では様々な国や業種の企業が進出していることから大幅な経済成長を遂げており、それらの影響を受ける形で原材料の高騰や人件費の上昇等が想定され、そのような場合には当社グループの価格競争力に影響を与える可能性があります。

#### (2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移状態等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域（中国）の政治体制、経済情勢、伝染病、紛争等の不測の事態が発生した場合にも影響を受ける可能性があります。

#### (3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、当該取引先の検収に基づき売上計上する割合が高いため当社グループの売上高は上半期と比較し下半期の割合が多くなります。

#### (4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、ケーブルモデム等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組合せ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品または新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品または新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品または技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術または製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術または新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特許について

当社グループでは、ブロードバンド技術部及びシステム統括部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取決めを行い、他社との共同出願についても同様に取決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

#### (6) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために製造年月等の判定基準による一定の評価減を行っているため、毎期相当額のたな卸資産廃棄損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術または新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産廃棄損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

#### (7) 金利の変動について

当社グループでは運転資金及び設備投資資金のほとんどを借入金によっているため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

松下電器産業株式会社との特許契約について

当社グループはケーブルテレビシステムを販売するにおいて、松下電器産業株式会社が特許を所有するケーブルテレビ光伝送システムを使用する場合、以下の取決めによる金額を支払う旨の契約を締結しております。

### a 対象特許権の契約内容

登録特許第1831192号（特公平4 - 13896号）「光信号伝送システム」及び登録特許第2011948号（特公平6 - 72969号）「光信号伝送装置」の2点を「本件特許」といいます。本件特許のうち少なくとも1件を実施したケーブルテレビ光伝送システムを「許諾製品」といい、当社グループが販売する許諾製品の第三者への販売価格に、一定の料率を乗じた金額を実施料として松下電器産業株式会社に支払うことになっております。なお、本契約の締結日は平成13年3月30日となっております。

料率は2.25%となっており、実施料は当社グループがケーブルシステムを販売するにあたりその受注形態に対応して寄与率を60%～100%として料率に乗じて算定されます。

### b 本契約の有効期間

本契約の有効期間は契約締結後5年間で、契約当事者の文書による提出がない場合更に1年間延期されるものとされておりますが、本件特許が権利期間満了あるいは消滅した場合は契約満了とするものとなっております。なお、本件特許の権利満了日は平成19年3月6日となっております。

### c 支払費用

本契約による当連結会計年度における支払費用は6百万円となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社の技術統括部及びS E統括部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は240百万円となっております。

ケーブルテレビネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやVoIPの主要インフラとして、また、ケーブルテレビネットワーク上で監視システムや健康管理システムを稼働させ、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

S E統括部では、次世代ケーブルネットワークのシステム構築、システム開発に関する研究を行っております。当連結会計年度におきましては、在宅医療システムの家庭内端末機器とソフトウェアの開発を行いました。また、同軸伝送路上でFTTH並みの高速通信を実現する「WidebandDOCSIS」のフィールド実験と、無線タグを用いた児童見守りシステムの開発を行い、ケーブルテレビでのフィールド実験を行いました。

また、機器開発部門である技術統括部においては、以下の機器の開発を行いました。

FTTH関連機器：

2.6GHz帯域対応（一般テレビ放送波～BS、CS放送波まで対応する）光送信機及び同帯域対応家庭用光受信機

大規模HFC（光＋同軸ケーブルで構成する）対応関連機器：

BS、CS放送波対応光送信機、データ信号伝送対応光送信機、高出力光ノード、光増幅器

地上デジタル放送対応機器：

低消費電力、低コスト型の受信用マルチチャンネルプロセッサ、屋外型光送信機

なお、平成18年4月1日より、技術統括部は「ブロードバンド技術部」に、S E統括部は「システム統括部」に部署名を変更しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度における売上高は、完成、売上予定であった案件の一部工事遅れが生じたことや、価格競争やOEM（相手先ブランド）での受注減等により、9,531百万円（前年同期比4.3%減）と減収になりました。その結果、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、経常損失91百万円（前連結会計年度は経常利益145百万円）、当期純損失72百万円（前連結会計年度は当期純利益86百万円）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、9,531百万円（同4.3%減）となりました。

トータル・インテグレーション部門は、ケーブルテレビ事業者が地上デジタル放送に対応するための施設改修は、地方では模様眺めの気運が続いているものの全体ではやや活発になり、売上高は6,799百万円（同17.8%増）と増収になりました。

機器インテグレーション部門は、市場での価格競争やOEM（相手先ブランド）での受注減により、売上高は2,731百万円（同34.8%減）と減収になりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少に伴い、2,101百万円（同19.3%減）となりました。売上総利益率は、売上高の減少に伴う操業度の低下等により売上原価率が78.0%（前連結会計年度は73.8%）に上昇したため、前連結会計年度の26.2%から当連結会計年度は22.0%に下落しました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,103百万円（同11.9%減）となりました。

前連結会計年度において行った希望退職者の募集により人件費が減少したこと、及び旅費交通費、広告宣伝費等の諸経費を抑えたこと等が主な要因であります。

#### 営業損失

当連結会計年度における営業損失は、2百万円（前連結会計年度は営業利益216百万円）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度における経常損失は、91百万円（前連結会計年度は経常利益145百万円）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息72百万円及びたな卸資産廃棄損53百万円等であります。

#### 税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、57百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益166百万円）となりました。特別損益の主な内容は、役員退職慰労引当金戻入益56百万円及び固定資産除却損25百万円等であります。

#### 当期純損失

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は、72百万円（前連結会計年度は当期純利益86百万円）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野における急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。また、これまで政府により「新世代地域ケーブル施設整備事業」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援措置が採られ、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社の経営成績に重要な影響を与える要因となります。

#### (4) 現状と見通し

総務省より発表された次世代ブロードバンド環境の整備目標や、地上デジタル放送への移行等を背景に、ケーブルテレビは情報インフラとして重要な一翼を担うものと期待されております。

ただ、一方で通信事業者は、放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく通信インフラのFTTH化を一層進めていくものと思われ、ケーブルテレビ事業者はこれらの危機感から施設の高度化やデジタル化を行うための設備投資の気運は拡大するものの、その資金調達は容易ではないため、大手を除いては引き続き模様眺めの状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループでは、ケーブルテレビに軸足を置きつつ、当社グループが持つブロードバンド構築ノウハウを活用し、従来のケーブルテレビ市場以外（ホテル、病院、ビル内等）のネットワーク構築にも進出し、収益の確保に努めてまいります。技術開発面では映像系光関連機器の開発に注力し、また、顧客ニーズにあった製品をタイムリーに提供する開発体制を強化いたします。製造面では、製造のリードタイムを短縮し、在庫低減とより効率的な生産システムの構築を進めてまいります。

当社グループは今後も、ケーブルシステム・インテグレータとしての独創的な発想と、最新の技術の提供により、ケーブルテレビ事業者を中心とする顧客に対し、より高度で信頼性の高いシステム構築ができるようトータルサポートを提供していく所存であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、779百万円と前連結会計年度末と比べ44百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の減少、減価償却費及び仕入債務の増加等により、当期純利益の減少と売上債権の増加をカバーし、363百万円の収入となり、前年同期と比べ109百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得、貸付け及び投資有価証券の取得等により、313百万円の支出となり、前年同期と比べ38百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により131百万円の支出となり、前年同期と比べ122百万円の支出減少となりました。

また、当社グループの資金調達は、運転資金、設備資金とも借入金及び自己資金によっております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ケーブルテレビ市場は徐々に回復傾向にありますが、総じてケーブルテレビ事業者の設備投資活動に本格的な高まりが見られず、このため市場規模はこれまでのように大きく変化することなく、この2～3年においては軟調な推移になると思われまます。一方、通信事業者によるFTTHへの対抗上、ケーブルテレビ事業者のニーズは、地上デジタル放送の再送信のみならず、超高速インターネット、IP電話、いつでも好きな番組を見ることが可能なコンテンツ配信システム（VOD）など多様化が進んでおり、これらに対応するための機器供給、システム開発とさらにはシステムの保守体制を含めたトータルソリューションが提供できることが必要不可欠となっております。

当社グループにおきましては長年培われた当社のコア・コンピタンスであるケーブルテレビの伝送路関連技術に加え、ケーブルインフラを最大限利用した超高速伝送システムなどの事業展開でも安定的な収益を得ていくために、以下の事業体制を策定し実施していく所存であります。

- (1) ケーブルテレビシステムの構築から得たブロードバンドノウハウをIP関連市場にも活かし、新規市場での受注獲得を目指します。
- (2) ICT分野で先行するパートナーとアライアンスを組み、そのシナジー効果を活かした高効率で多機能を有す

る斬新な提案によって、ケーブルテレビ市場での販路の維持、拡大を図ります。

(3) システムサポート部隊を強化し、顧客ニーズをいち早く捉え即時に対応し、顧客からの信頼のさらなる向上と、将来的には当サポート部隊におきましても安定的な収益確保を目指します。

(4) 海外工場を含めた生産体制を見直し、低コスト、効率生産体制を早急に構築し、光関連機器の製造強化のほか、通信系OEM品の生産も視野に入れた生産高の増加を図ります。

以上のように従来 of 事業ドメインにこだわることなく、当社グループの強みであるケーブルテレビ業界で培った放送の技術のみならず、通信の技術も総合的に取扱うシステムインテグレータとして、たゆまなく挑戦をしていきたいと考えております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は130百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資であります。これらの所用資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な施設の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理施設	252	3	1,281 (1,344)	7	1,544	30( )
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0			2	2	40( )
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0	0		4	4	21( )
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0			1	1	16( )
可児工場 (岐阜県可児市)	製品製造施設 研究開発施設 管理施設	118	13	266 (17,266)	223	621	99(42)
物流センター (岐阜県可児市)	物流施設	0	0		1	1	5( )

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケーブルシステム建設 株式会社	本社 (名古屋市中区)	工事設計・施工 施設	1	11	( )	8	22	50( )

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知電子(中山)有限 公司	本社 (中華人民共和国 広東省中山市)	製品製造施設	63	33		13	111	78(1)

- (注) 1 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 従業員数は平成18年3月31日現在で記載しており、また、( )は臨時従業員数を外書しております。  
 4 当社グループはケーブルシステム・インテグレーション事業という単一のセグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は省略し、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又はリ ース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (注)2	4～5年	11	21
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (注)2 車輛 (注)2	4～5年 1～5年	7 7	10 14
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	事務所 (注)1 コンピュータ・事務機器他 (注)2 車輛 (注)2	492m <sup>2</sup> 4～5年 1～5年	25 4 1	11 3
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	事務所 (注)1 コンピュータ・事務機器他 (注)2 車輛 (注)2	302m <sup>2</sup> 4～5年 1～5年	12 3 2	5 3
可児工場 (岐阜県可児市)	コンピュータ・事務機器他 (注)2	4～5年	17	30
物流センター (岐阜県可児市)	コンピュータ・事務機器他 (注)2	4～5年	0	0

(注) 1 賃借

2 リース

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又はリ ース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ケーブルシステム 建設株式会社	本社 (名古屋市中 区)	コンピュータ・事務 機器他 (注) 車輛 (注)	4～5年 1～5年	5 5	8 14

(注) リース

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	ジャスダック証券取引所	
計	4,033,780	4,033,780		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年10月1日 (注)1	5,264	287,378	2	210	24	136
平成14年2月22日 (注)2	6,000	293,378	15	226	15	151
平成14年7月12日 (注)3	60,000	353,378	82	309	84	236
平成14年8月1日 (注)4	3,180,402	3,533,780		309		236
平成15年2月19日 (注)5	500,000	4,033,780	102	411	150	386

(注)1 株式交換

平成13年7月19日開催の取締役会決議により、平成13年10月1日付でケーブルシステム建設株式会社株式1株に対し4.7株の割合をもって株式交換を実施いたしました。

2 有償第三者割当

発行価格 5,300円

資本組入額 2,650円

割当先 取引先2社

3 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 2,750円

資本組入額 1,375円

新株引受権1百万円の資本準備金への組入れ

4 株式分割(1:10)

平成14年6月27日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円

引受価額 504円90銭

発行価額 408円

資本組入額 204円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	3	39			356	402	
所有株式数 (単元)		320	5	380			3,318	4,023	10,780
所有株式数の割合(%)		7.96	0.12	9.45			82.47	100.00	

(注) 自己株式1,080株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	愛知県名古屋市長区	791	19.61
シンクレイヤ社員持株会	愛知県名古屋市中区千代田2-21-18	492	12.21
山口 正起	愛知県春日井市	439	10.89
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	165	4.09
山口 美智子	愛知県春日井市	94	2.35
田中 嘉織	東京都大田区	91	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	2.23
山口 修	愛知県名古屋市中区	89	2.21
山口 愛子	愛知県名古屋市長区	80	2.00
磯貝 元彦	岐阜県多治見市	76	1.88
計		2,410	59.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日興シティ信託銀行株式会社 165千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,022,000	4,022	
単元未満株式	普通株式 10,780		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		4,022	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シンクレイヤ株式会社	愛知県名古屋市中 区千代田二丁目21 番18号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

しかしながら昨今の当社及び当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しく、また、平成19年3月期においても同様の環境が続くものと予想されるため、このような状況を鑑み、誠に遺憾ながら平成18年3月期の期末配当につきましては無配とさせていただきます。

今後におきましては、早期の復配を目指して努力してまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		628	700	(579) 338	416
最低(円)		520	371	(295) 275	285

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第43期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年2月19日に日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	395	374	365	389	380	355
最低(円)	355	329	325	350	355	330

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 正起	大正13年1月27日生	昭和37年5月 昭和48年4月 平成6年5月 平成8年4月 平成18年6月	愛知電子株式会社(現 シンクレイヤ株式会社)設立 代表取締役社長 株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)設立 代表取締役社長 代表取締役会長 ケーブルシステム建設株式会社 取締役会長(現任) 取締役会長(現任)	439
代表取締役社長		山口 正裕	昭和29年8月20日生	昭和57年6月 昭和63年5月 平成元年5月 平成2年2月 平成3年6月 平成6年5月 平成6年9月 平成6年10月	当社入社 取締役 常務取締役 株式会社愛起(現 ケーブルシステム建設株式会社)取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任) 愛知電子(中山)有限公司 董事長(現任) 愛知電子(香港)有限公司 董事長(現任)	791
常務取締役		渡辺 佳照	昭和22年6月4日生	昭和50年9月 昭和51年1月 平成元年6月 平成4年4月 平成6年10月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年1月	ミツミ電機株式会社退社 当社入社 取締役工場長 取締役技術生産本部長 愛知電子(香港)有限公司 董事 取締役営業本部長 玉島テレビ放送株式会社 監査役 取締役営業開発担当 常務取締役(現任)	50
取締役	システム統括部長	青山 繁行	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 技術部長 技術生産本部長 取締役技術生産本部長 愛知電子(中山)有限公司 董事(現任) 株式会社ケーブルテレビ可児 取締役(現任) 取締役S I本部長 愛知電子(香港)有限公司 董事(現任) 取締役技術部門担当兼技術統括部長 取締役技術統括部長 取締役システム統括部長(現任)	18
取締役	管理本部長	戸田 裕晟	昭和15年8月16日生	平成9年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社十六ディーシーカード退社 営業部長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役管理部門担当 取締役管理本部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	山田 修	昭和25年11月1日生	平成12年3月 日本鋼管株式会社退社 概念エンジニアリングセンター PFIプロジェクトマネージャ 平成12年4月 当社入社 社長室長 平成13年6月 取締役社長室長 平成15年6月 取締役管理本部長 平成15年6月 愛知電子(香港)有限公司 董事(現任) 平成16年10月 取締役管理部門担当 平成17年6月 取締役事業開発部門担当 平成18年4月 取締役経営企画室長(現任)	14
取締役	経理部長	國江 敏	昭和29年1月15日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 平成12年11月 同社枇杷島支店 支店長 平成14年4月 同社リテール業務部名古屋ローン業務センター所長 平成16年4月 同社より当社出向(現任) 平成16年6月 監査役 平成17年6月 取締役経理部長(現任)	
取締役	営業本部長	山田 孝之	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年7月 当社福岡営業所長 平成4年4月 当社名古屋営業部長 平成7年4月 当社西日本支店長 平成12年4月 当社営業統括部長 平成15年4月 当社購買部長 平成16年10月 当社西日本支店長 平成18年4月 当社営業本部長 平成18年6月 取締役営業本部長(現任)	5
取締役		磯貝 元彦	昭和17年4月10日生	昭和46年6月 株式会社十六銀行退社 昭和46年7月 当社入社 昭和52年6月 取締役経理部長 昭和58年4月 取締役管理本部長 昭和62年6月 常務取締役 平成6年10月 愛知電子(香港)有限公司 董事 平成7年5月 専務取締役 平成8年4月 取締役(現任) ケーブルシステム建設株式会社 代表取締役社長(現任)	76
常勤監査役		成田 篤彦	昭和15年7月5日生	昭和47年3月 学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職 昭和57年12月 愛知医科大学事務局総務部長 平成7年4月 同大学事務局長 平成7年9月 学校法人愛知医科大学常任理事 平成16年4月 同学校法人理事長付参与 平成18年3月 同職退任 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		山田 晋也	昭和31年10月10日生	昭和57年8月 山田電機製造株式会社入社 昭和61年5月 同社取締役 平成3年9月 同社専務取締役 平成8年5月 同社代表取締役専務 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	3
監査役		葛谷 昌浩	昭和37年11月13日生	平成3年1月 青山監査法人入社 平成7年12月 青山監査法人(現 中央青山監査法人)退社 平成8年5月 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	
計					1,416

(注) 1 代表取締役社長山口正裕は取締役会長山口正起の長男であります。

2 取締役磯貝元彦は取締役会長山口正起の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

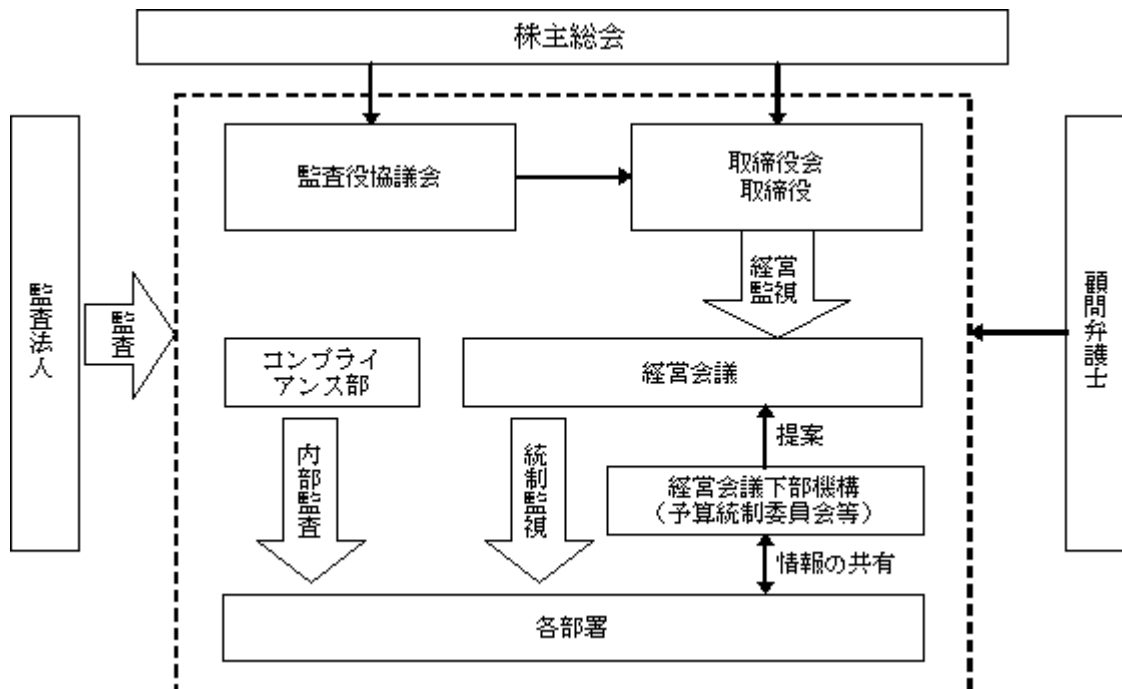
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、株主、取引先、従業員、社会などのステーク・ホルダーに対し、「企業価値の最大化」を図るための、効率性、透明性を持つ機能の強化と位置付けております。この企業価値の最大化の実現の担い手である全役員、全従業員には、企業理念や行動指針の徹底により、法律、社会規範、倫理等に関する意識の向上に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役9名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役協議会）は監査役3名で構成されております。

< 図表 >



#### 業務執行・監視の仕組み

業務執行を行う各部署責任者が参加する経営会議には取締役が出席し、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名はいずれも社外監査役で、定例及び臨時取締役会に出席し、経営上の様々な助言を行っており、社外からの監視機能の役割を果たしております。

#### 内部統制の仕組み

当社は以下のとおり「内部統制システム整備の基本方針」を定めております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律や社会的な倫理、規範を守って行動する法令遵守（以下「コンプライアンス」）体制に係る規程を整備し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、内部統制の構築及び維持・向上を推進する。

内部監査部門は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、代表取締役社長にその結果報告を行う。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として内部通報制度を構築し運用する。

#### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

#### 3. リスク管理に関する規程及び体制

リスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応は、管理本部にて行うものとする。

内部監査部門は、管理本部各部署と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定

期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルールの整備及び明確化。
- 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

内部監査部門により、当社およびグループ各社の業務遂行状況等の監査を実施する。また、グループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、内部通報制度の範囲をグループ全体とする。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役協議会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これをおくこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役協議会が事前に協議の上決定する。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役協議会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（監査役協議会）は、内部監査部門、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役協議会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、監査法人トーマツより会計監査を受けております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名と、税務及び財務に関する適正な助言及び指導を得るためコンサルティング契約を結び取引関係にあります。また、他の社外監査役1名は当社の株式を3,000株所有しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

内部監査部門である管理本部コンプライアンス部の活動の充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に相互牽制が会社全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制ワーキンググループ」を組成し社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、コンプライアンス部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

(5) 内部監査及び監査役（監査役協議会）監査の組織、人員及び手続き

コンプライアンス部は4名で構成されており、内部監査は同部内の監査グループが中心となって、監査計画の立案のうえ実施しております。業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は非監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役協議会を定期的に開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化しております。

(6) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬  
取締役 7名 92百万円（当社に社外取締役はありません）  
監査役 4名 8百万円（うち社外監査役2名 2百万円）
2. 使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与  
取締役 3名 12百万円（うち賞与2百万円）
3. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金  
取締役 1名 2百万円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円  
上記以外の報酬

(8) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 水野信勝	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 水野裕之	

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 4名 その他2名

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,059		1,009
2 受取手形及び売掛金			1,682		1,090
3 完成工事未収入金			1,687		2,683
4 たな卸資産			2,547		2,101
5 繰延税金資産			181		181
6 その他			137		96
貸倒引当金			10		1
流動資産合計			7,285	66.1	7,162
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,114		1,132	
減価償却累計額		645	468	687	445
(2) 機械装置及び運搬具		203		216	
減価償却累計額		141	62	153	62
(3) 土地	2		1,565		1,558
(4) その他		1,352		1,425	
減価償却累計額		1,121	231	1,148	277
有形固定資産合計			2,329	21.1	2,343
2 無形固定資産			86	0.8	65

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	638		815	
(2) 長期貸付金		10		82	
(3) 破産債権、更生債 権、再生債権その他 これらに準ずる債権		5			
(4) 繰延税金資産		432		405	
(5) その他	1	273		254	
貸倒引当金		45		15	
投資その他の資産合計		1,315	12.0	1,541	13.9
固定資産合計		3,730	33.9	3,951	35.6
資産合計		11,015	100.0	11,113	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		877		1,240	
2 工事未払金		964		776	
3 短期借入金	2	2,880		2,903	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,248		1,082	
5 未成工事受入金		56		72	
6 未払法人税等		17		27	
7 賞与引当金		24		114	
8 その他		121		191	
流動負債合計		6,191	56.2	6,409	57.7
固定負債					
1 長期借入金	2	1,061		1,097	
2 退職給付引当金		1,084		993	
3 役員退職慰労引当金		125		66	
4 連結調整勘定		1		0	
固定負債合計		2,272	20.6	2,157	19.4
負債合計		8,464	76.8	8,567	77.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	411	3.7	411	3.7
資本剰余金		386	3.5	386	3.5
利益剰余金		1,654	15.0	1,555	14.0
その他有価証券評価差額 金		81	0.8	134	1.2
為替換算調整勘定		18	0.2	58	0.5
自己株式	5	0	0.0	0	0.0
資本合計		2,551	23.2	2,545	22.9
負債資本合計		11,015	100.0	11,113	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1,5		9,960	100.0		9,531	100.0
売上原価			7,355	73.8		7,429	78.0
売上総利益			2,604	26.2		2,101	22.0
販売費及び一般管理費			2,388	24.0		2,103	22.0
営業利益又は営業損失 ( )			216	2.2		2	0.0
営業外収益							
1 受取利息		2			2		
2 受取配当金		20			4		
3 為替差益					11		
4 受取賃貸料		1			1		
5 紹介手数料		7			4		
6 受取出向料					4		
7 連結調整勘定償却額		0			0		
8 その他		13	45	0.5	7	37	0.4
営業外費用							
1 支払利息		84			72		
2 たな卸資産廃棄損		29			53		
3 為替差損		1					
4 その他		0	116	1.2	0	126	1.3
経常利益又は経常損失 ( )			145	1.5		91	0.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	2	43			5		
2 賞与引当金戻入益		10			7		
3 役員退職慰労引当金戻入益		42			56		
4 固定資産売却益					0		
5 投資有価証券売却益		86	183	1.8		69	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0		0			
2 固定資産除却損	4	29		25			
3 減損損失	6			7			
4 投資有価証券評価損		22		3			
5 貸倒引当金繰入額		35					
6 退職給付会計基準変更 時差異償却額		29					
7 役員退職慰労引当金繰 入額		25					
8 早期退職者退職金等		20					
9 その他		0	163	1.6	35	0.4	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 ( )			166	1.7	57	0.6	
法人税、住民税及び事 業税		10		24			
法人税等調整額		69	79	0.8	8	15	0.2
当期純利益又は当期純 損失 ( )			86	0.9		72	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			386		386
資本剰余金期末残高			386		386
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,591		1,654
利益剰余金増加高					
当期純利益		86	86		
利益剰余金減少高					
1 配当金		24		24	
2 役員賞与				1	
3 当期純損失			24	72	98
利益剰余金期末残高			1,654		1,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 ( : 税金等調整前当期 純損失)		166	57
2 減価償却費		189	234
3 減損損失			7
4 連結調整勘定償却額		0	0
5 貸倒引当金の増減額 ( : 減少)		841	5
6 賞与引当金の増減額 ( : 減少)		175	89
7 退職給付引当金の増減額 ( : 減少)		40	91
8 役員退職慰労引当金の増 減額( : 減少)		15	58
9 受取利息及び受取配当金		22	7
10 支払利息		84	72
11 固定資産売却益			0
12 固定資産売却損		0	0
13 固定資産除却損		23	25
14 投資有価証券評価損		22	3
15 投資有価証券売却益		86	
16 売上債権の増減額( : 増加)		190	395
17 たな卸資産の増減額 ( : 増加)		316	452
18 破産債権、更生債権、再 生債権その他これらに準 ずる債権の増減額( : 増加)		853	
19 仕入債務の増減額( : 減少)		275	181
20 未成工事受入金の増減額 ( : 減少)		17	15
21 役員賞与の支払額			1
22 その他		44	29
小計		326	435

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
23 利息及び配当金の受取額		21	6
24 利息の支払額		85	67
25 法人税等の支払額		8	11
営業活動によるキャッシュ・フロー		253	363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金解約による収入		10	5
2 有形固定資産の取得による支出		345	120
3 有形固定資産の売却による収入		0	1
4 無形固定資産の取得による支出		26	18
5 投資有価証券の取得による支出		0	90
6 投資有価証券の売却による収入		232	
7 関係会社株式の取得による支出		100	
8 関係会社出資金の取得による支出		42	
9 関係会社貸付金の純増減額( : 増加)		33	9
10 貸付けによる支出			111
11 貸付金の回収による収入		1	11
12 その他		27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		275	313

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 ( : 減少)		308	23
2 長期借入れによる収入		1,437	1,190
3 長期借入金の返済による 支出		1,357	1,320
4 配当金の支払額		24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		253	131
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	36
現金及び現金同等物の増減 額( : 減少)		281	44
現金及び現金同等物期首残 高		1,105	824
現金及び現金同等物期末残 高		824	779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社 愛知電子(中山)有限公司 愛知電子(香港)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. 株式会社JWAY (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司及び愛知電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>





<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は、第39期より新設しており、過年度相当分136百万円については5年間で均等額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利オプションについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...金利オプション(キャップ) ヘッジ対象...借入金</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定                      資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適                      用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税金等調整前当期純損失は7百万円増加して                      おります。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸                      表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しておりま                      す。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権、再生債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度末の残高は14百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取出向料」の金額は4百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、更生債権、再生債権その他これらに準ずる債権の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権、再生債権その他これらに準ずる債権の増減額」は4百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、更生債権、再生債権その他これらに準ずる債権の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権、再生債権その他これらに準ずる債権の増減額」は8百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 役員退職慰労金支給内規の見直し 当社は、当連結会計年度末において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金42百万円を取崩しました。取崩した額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p> <p>2 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労金支給内規の見直し 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金56百万円を取崩しました。取崩した額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保設定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,438百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証 508百万円 株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当連結会計年度における本契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 4,033,780株</p> <p>5 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,080株</p>	投資有価証券(株式)	100百万円	その他(投資その他の資産) (出資金)	42百万円	建物及び構築物	376百万円	土地	1,564百万円	投資有価証券	11百万円	合計	1,951百万円	短期借入金	1,450百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	609百万円	長期借入金	670百万円	合計	2,729百万円	(担保設定額)	(1,438百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保設定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,544百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入に対する保証 640百万円 同左</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 4,033,780株</p> <p>5 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,080株</p>	その他(投資その他の資産) (出資金)	42百万円	建物及び構築物	352百万円	土地	1,556百万円	投資有価証券	15百万円	合計	1,924百万円	短期借入金	1,203百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	719百万円	長期借入金	869百万円	合計	2,792百万円	(担保設定額)	(1,544百万円)
投資有価証券(株式)	100百万円																																										
その他(投資その他の資産) (出資金)	42百万円																																										
建物及び構築物	376百万円																																										
土地	1,564百万円																																										
投資有価証券	11百万円																																										
合計	1,951百万円																																										
短期借入金	1,450百万円																																										
1年以内に返済予定の 長期借入金	609百万円																																										
長期借入金	670百万円																																										
合計	2,729百万円																																										
(担保設定額)	(1,438百万円)																																										
その他(投資その他の資産) (出資金)	42百万円																																										
建物及び構築物	352百万円																																										
土地	1,556百万円																																										
投資有価証券	15百万円																																										
合計	1,924百万円																																										
短期借入金	1,203百万円																																										
1年以内に返済予定の 長期借入金	719百万円																																										
長期借入金	869百万円																																										
合計	2,792百万円																																										
(担保設定額)	(1,544百万円)																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 1,054百万円</p> <p>賞与 79百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 5百万円</p> <p>退職給付費用 100百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p> <p>法定福利費 157百万円</p> <p>減価償却費 78百万円</p> <p>支払賃借料 166百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 890百万円</p> <p>賞与 161百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 71百万円</p> <p>退職給付費用 2百万円</p> <p>法定福利費 146百万円</p> <p>減価償却費 62百万円</p> <p>支払賃借料 128百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 0百万円</p> <p>無形固定資産(電話加入権) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 13百万円</p> <p>解体撤去費用 5百万円</p> <hr/> <p>合計 29百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 20百万円</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア等) 4百万円</p> <hr/> <p>合計 25百万円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は246百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は240百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県土岐市</td> <td style="text-align: center;">遊休地 (当初社宅用地 として取得)</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しており、今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、当連結会計年度において、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	岐阜県土岐市	遊休地 (当初社宅用地 として取得)	土 地
場 所	用 途	種 類					
岐阜県土岐市	遊休地 (当初社宅用地 として取得)	土 地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,059百万円	現金及び預金 1,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 235百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 230百万円
<u>現金及び現金同等物 824百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 779百万円</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具  (百万円)	その他 (工具器 具備品)  (百万円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア)  (百万円)	合計  (百万円)		機械装置 及び 運搬具  (百万円)	その他 (工具器 具備品)  (百万円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア)  (百万円)	合計  (百万円)																				
取得価額 相当額	12	153	66	233	取得価額 相当額	12	104	53	170																				
減価償却 累計額相 当額	2	86	41	130	減価償却 累計額相 当額	5	55	35	96																				
期末残高 相当額	10	67	25	102	期末残高 相当額	7	48	17	73																				
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年内	42百万円	1年超	59百万円	合計	102百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	31百万円	1年超	42百万円	合計	73百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円
1年内	42百万円																												
1年超	59百万円																												
合計	102百万円																												
支払リース料	46百万円																												
減価償却費相当額	46百万円																												
1年内	31百万円																												
1年超	42百万円																												
合計	73百万円																												
支払リース料	44百万円																												
減価償却費相当額	44百万円																												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																								
1年内			0百万円		1年内			0百万円																					
1年超			2百万円		1年超			1百万円																					
合計			3百万円		合計			2百万円																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142	277	135
(2) 債券			
(3) その他	12	14	2
小計	154	291	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	11	10	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	11	10	0
合計	165	302	137

( 注 ) 当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

売却額 ( 百万円 )	売却益の合計 ( 百万円 )	売却損の合計 ( 百万円 )
232	86	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
非上場株式	236
計	236

( 注 ) 当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	153	376	223
(2) 債券			
(3) その他	12	14	2
小計	165	391	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	165	391	225

（注） 当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度（平成18年3月31日）
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	424
計	424

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利オプションについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...金利オプション(キャップ) ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務( (1) - (2) )</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金( (3) - (4) - (5) )</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合型の厚生年金基金年金資産のうちの加入員数の割合により算出した額は、503百万円であります。</p> <p>2 国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金55百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	932百万円	(2) 年金資産		<hr/>		(3) 未積立退職給付債務( (1) - (2) )	932百万円	(4) 会計基準変更時差異未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	152百万円	<hr/>		(6) 退職給付引当金( (3) - (4) - (5) )	1,084百万円	勤務費用	131百万円	利息費用	23百万円	会計基準変更時差異費用処理額	31百万円	数理計算上の差異費用処理額	17百万円	<hr/>		合計	204百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異処理年数	1年	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務( (1) - (2) )</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金( (3) - (4) )</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合型の厚生年金基金年金資産のうちの加入員数の割合により算出した額は、599百万円であります。</p> <p>2 国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金60百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,004百万円	(2) 年金資産		<hr/>		(3) 未積立退職給付債務( (1) - (2) )	1,004百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	11百万円	<hr/>		(5) 退職給付引当金( (3) - (4) )	993百万円	勤務費用	120百万円	利息費用	18百万円	数理計算上の差異費用処理額	152百万円	<hr/>		合計	13百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異処理年数	1年
(1) 退職給付債務	932百万円																																																																		
(2) 年金資産																																																																			
<hr/>																																																																			
(3) 未積立退職給付債務( (1) - (2) )	932百万円																																																																		
(4) 会計基準変更時差異未処理額																																																																			
(5) 未認識数理計算上の差異	152百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
(6) 退職給付引当金( (3) - (4) - (5) )	1,084百万円																																																																		
勤務費用	131百万円																																																																		
利息費用	23百万円																																																																		
会計基準変更時差異費用処理額	31百万円																																																																		
数理計算上の差異費用処理額	17百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
合計	204百万円																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																		
(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準																																																																		
(3) 数理計算上の差異処理年数	1年																																																																		
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																		
(1) 退職給付債務	1,004百万円																																																																		
(2) 年金資産																																																																			
<hr/>																																																																			
(3) 未積立退職給付債務( (1) - (2) )	1,004百万円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	11百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
(5) 退職給付引当金( (3) - (4) )	993百万円																																																																		
勤務費用	120百万円																																																																		
利息費用	18百万円																																																																		
数理計算上の差異費用処理額	152百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
合計	13百万円																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																		
(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準																																																																		
(3) 数理計算上の差異処理年数	1年																																																																		

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会費積立金否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> </table>	親睦会費積立金否認額	12百万円	たな卸資産評価損否認額	84百万円	退職給付引当金	422百万円	役員退職慰労引当金	50百万円	試験研究費控除税額	21百万円	外国税額控除	13百万円	繰越欠損金	44百万円	投資有価証券評価損否認額	15百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	696百万円	評価性引当額	24百万円	繰延税金資産合計	672百万円	特別償却準備金認容	2百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	繰延税金負債合計	57百万円	繰延税金資産の純額	614百万円	流動資産 - 繰延税金資産	181百万円	固定資産 - 繰延税金資産	432百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会費積立金否認額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">587百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> </table>	親睦会費積立金否認額	13百万円	たな卸資産評価損否認額	44百万円	賞与引当金	45百万円	退職給付引当金	400百万円	役員退職慰労引当金	26百万円	試験研究費控除税額	24百万円	外国税額控除	16百万円	繰越欠損金	122百万円	投資有価証券評価損否認額	16百万円	その他	24百万円	繰延税金資産小計	735百万円	評価性引当額	55百万円	繰延税金資産合計	680百万円	特別償却準備金認容	1百万円	その他有価証券評価差額金	91百万円	繰延税金負債合計	92百万円	繰延税金資産の純額	587百万円	流動資産 - 繰延税金資産	181百万円	固定資産 - 繰延税金資産	405百万円
親睦会費積立金否認額	12百万円																																																																										
たな卸資産評価損否認額	84百万円																																																																										
退職給付引当金	422百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	50百万円																																																																										
試験研究費控除税額	21百万円																																																																										
外国税額控除	13百万円																																																																										
繰越欠損金	44百万円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	15百万円																																																																										
その他	31百万円																																																																										
繰延税金資産小計	696百万円																																																																										
評価性引当額	24百万円																																																																										
繰延税金資産合計	672百万円																																																																										
特別償却準備金認容	2百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																										
繰延税金負債合計	57百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	614百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	181百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	432百万円																																																																										
親睦会費積立金否認額	13百万円																																																																										
たな卸資産評価損否認額	44百万円																																																																										
賞与引当金	45百万円																																																																										
退職給付引当金	400百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	26百万円																																																																										
試験研究費控除税額	24百万円																																																																										
外国税額控除	16百万円																																																																										
繰越欠損金	122百万円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	16百万円																																																																										
その他	24百万円																																																																										
繰延税金資産小計	735百万円																																																																										
評価性引当額	55百万円																																																																										
繰延税金資産合計	680百万円																																																																										
特別償却準備金認容	1百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	91百万円																																																																										
繰延税金負債合計	92百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	587百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	181百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	405百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>連結上消去された海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	2.8%	税額控除	4.2%	海外連結子会社の課税対象留保金額	1.1%	海外連結子会社の税率差異	1.5%	受取配当金益金不算入	2.0%	連結上消去された海外子会社からの受取配当金	3.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																										
住民税均等割等	2.8%																																																																										
税額控除	4.2%																																																																										
海外連結子会社の課税対象留保金額	1.1%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	1.5%																																																																										
受取配当金益金不算入	2.0%																																																																										
連結上消去された海外子会社からの受取配当金	3.2%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来の事業セグメントである「製造受託・卸販売事業」の重要性がなくなったため、「ケーブルシステム・インテグレーション事業」の「機器インテグレーション部門」に統合し、事業セグメントの単一化を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	山口正裕			当社代表取締役社長	被所有 直接 19.59			銀行等借入 に対する被 債務保証	15		
役員	葛谷昌浩			監査役				顧問料	1		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- ・顧問料の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（１） 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山口正裕			当社代表取締役社長	被所有 直接 19.66			銀行等借入に対する被債務保証	12		
役員	葛谷昌浩			監査役				顧問料	1		

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- ・顧問料の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

（２） 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SYNCL AYER LATIN AMERICAN CALT DA.	ブラジル 国サンパウ ロ州サンパ ウロ市	400,000 (米ドル)	ケーブル テレビ機 器及び 関連機 器の仕 入、 販売	所有 直接 99.00  間接 1.00		当社製 品の販 売。米 国、中 南米市 場での ケーブル テレビ 関連機 器の市 場調査。	機器の販売	17	売掛金	18
							貸付金利息	2	短期貸付 金  未収収益  長期貸付 金	35  1  82	

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
- ・機器の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	632円73銭	1株当たり純資産額	630円82銭
1株当たり当期純利益	21円49銭	1株当たり当期純損失	18円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	86	72
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	( )	2 (2)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	86	74
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,032,700	4,032,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,880	2,903	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,248	1,082	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,061	1,097	1.45	平成19年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債				
合計	5,189	5,083		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	768	307	18	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		755		671	
2 受取手形		108		57	
3 売掛金	1	1,564		999	
4 完成工事未収入金	1	1,547		2,568	
5 商品		277		256	
6 製品		1,198		829	
7 原材料		643		602	
8 仕掛品		91		101	
9 未成工事支出金		118		173	
10 貯蔵品		155		44	
11 前渡金		1			
12 前払費用		56		37	
13 繰延税金資産		165		171	
14 その他		132		108	
貸倒引当金		9		0	
流動資産合計		6,807	64.3	6,623	62.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	957		956		
減価償却累計額		560	397	586	370	
(2) 構築物		44		44		
減価償却累計額		33	10	35	8	
(3) 機械及び装置		68		68		
減価償却累計額		51	16	54	13	
(4) 車輛運搬具		14		14		
減価償却累計額		13	1	10	3	
(5) 工具器具備品		1,252		1,302		
減価償却累計額		1,044	207	1,058	243	
(6) 土地	2		1,565		1,558	
(7) 建設仮勘定					11	
有形固定資産合計			2,198	20.8	2,209	20.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			64		48	
(2) 電話加入権			4			
(3) その他			9		9	
無形固定資産合計			78	0.7	58	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		523		792	
(2) 関係会社株式		147		45	
(3) 出資金		5			
(4) 関係会社出資金		246		246	
(5) 関係会社長期貸付金		10		82	
(6) 破産債権、更生債 権、再生債権その他 これらに準ずる債権		5			
(7) 長期前払費用		15		14	
(8) 繰延税金資産		420		399	
(9) 敷金・保証金		96		54	
(10) 工業団地積立金		40		40	
(11) その他		29		51	
貸倒引当金	42		12		
投資その他の資産合計		1,498	14.2	1,714	16.2
固定資産合計		3,775	35.7	3,982	37.6
資産合計		10,582	100.0	10,606	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1			607		875
2			278		354
3	1		1,064		969
4	2		2,640		2,603
5	2		1,243		1,078
6			48		57
7			27		39
8			13		6
9					47
10			42		49
11			0		
12			22		21
13			0		97
14					0
			5,989	56.6	6,201
流動負債合計					
固定負債					
1	2		1,057		1,097
2			1,074		980
3			99		48
			2,231	21.1	2,126
固定負債合計					
負債合計					
			8,221	77.7	8,328
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4		411	3.9	411
資本剰余金					
資本準備金					
		386		386	
資本剰余金合計					
			386	3.7	386

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
利益剰余金					
1 利益準備金		35		35	
2 任意積立金					
(1) 本社建設積立金		543			
(2) 特別償却準備金		3		2	
(3) 別途積立金		530		530	
3 当期末処分利益		372		786	
利益剰余金合計			1,484 14.0		1,354 12.8
その他有価証券評価差額 金			78 0.7		127 1.2
自己株式	5		0 0.0		0 0.0
資本合計			2,360 22.3		2,278 21.5
負債資本合計			10,582 100.0		10,606 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		5,174			6,223		
2 製品売上高		2,958			1,751		
3 商品売上高		1,244	9,377	100.0	1,059	9,034	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		4,090			4,995		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,455			1,198		
(2) 当期製品製造原価		2,062			1,708		
合計		3,517			2,907		
(3) 期末製品たな卸高		1,198			829		
(4) 他勘定振替高	2	440			743		
		1,878			1,334		
3 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		366			277		
(2) 当期商品仕入高		986			795		
合計		1,352			1,072		
(3) 期末商品たな卸高		277			256		
(4) 他勘定振替高	2	8			9		
		1,066			806		
売上原価計			7,035	75.0		7,135	79.0
売上総利益			2,342	25.0		1,898	21.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費	6					
1 広告宣伝費		58		47		
2 運賃		25		22		
3 旅費交通費		83		64		
4 役員報酬		91		100		
5 給料手当		991		831		
6 賞与		75		157		
7 賞与引当金繰入額		0		67		
8 退職給付費用		95		0		
9 役員退職慰労引当金繰入額		0				
10 福利・厚生費		141		131		
11 車輛費		35		31		
12 通信費		52		37		
13 消耗品費		63		44		
14 減価償却費		73		57		
15 支払賃借料		164		126		
16 その他		270	2,222	233	1,954	21.6
営業利益又は営業損失 ( )			119		56	0.6
営業外収益						
1 受取利息		3		3		
2 受取配当金	1	33		5		
3 受取賃貸料	1	12		14		
4 為替差益				12		
5 その他		9	58	6	43	0.5
営業外費用						
1 支払利息		80		70		
2 売上割引		0		0		
3 たな卸資産廃棄損		29		53		
4 その他		0	110		124	1.4
経常利益又は経常損失 ( )			67		137	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		43		5	
2 賞与引当金戻入益		8			
3 固定資産売却益	3			0	
4 役員退職慰労引当金戻入益		42		48	
5 投資有価証券売却益		86	181	54	0.6
特別損失					
1 固定資産売却損	4	0			
2 固定資産除却損	5	26		24	
3 投資有価証券評価損		22		4	
4 貸倒引当金繰入額		35			
5 退職給付会計基準変更時差異償却額		29			
6 役員退職慰労引当金繰入額		22			
7 早期退職者退職金等		20			
8 減損損失	7			7	
9 その他		0	157	36	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			91	119	1.3
法人税、住民税及び事 業税		5		3	
法人税等調整額		45	50	16	0.1
当期純利益又は当期純 損失( )			41	106	1.2
前期繰越利益			74	892	
本社建設積立金取崩額			256		
当期未処分利益			372	786	

完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,064	26.3	1,694	33.2
労務費		174	4.3	177	3.5
経費		2,805	69.4	3,230	63.3
当期総工事原価		4,043	100.0	5,102	100.0
期首未成工事支出金		216		118	
合計		4,260		5,220	
期末未成工事支出金		118		173	
他勘定振替高	3	51		50	
当期完成工事原価		4,090		4,995	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注費 2,703百万円	2 経費の主な内訳 外注費 3,129百万円
3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 51百万円	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 50百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,275	54.8	987	49.0
労務費		646	27.7	610	30.3
経費		407	17.5	417	20.7
当期総製造費用		2,329	100.0	2,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		136		91	
合計		2,466		2,105	
期末仕掛品たな卸高		91		101	
他勘定振替高	3	312		294	
当期製品製造原価		2,062		1,708	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳 外注加工費	182百万円	2 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費	125百万円 146百万円
3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 貯蔵品への振替 その他	178百万円 111百万円 22百万円	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 有形固定資産への振替 無形固定資産への振替 その他	212百万円 67百万円 11百万円 3百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			372		786
任意積立金取崩額					
1 本社建設積立金取崩額		543			
2 特別償却準備金取崩額		0	544	0	0
合計			916		787
利益処分数額					
配当金		24	24		
次期繰越利益			892		787

(注) 日付は株主總會承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金については第39期より新設しており、過年度相当額118百万円については5年間で均等額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利オプションについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...金利オプション(キャップ) ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税引前当期純損失は7百万円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>



(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高1百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高5百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権、再生債権その他これらに準ずる債権」(当期末残高14百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当期末残高0百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は1百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>役員退職慰労金支給内規の見直し 当社は、当事業年度末において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金42百万円を取崩しました。取崩した額は損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</li> <li>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9百万円減少しております。</li> </ol>	<p>役員退職慰労金支給内規の見直し</p> <p>当社は、当事業年度末において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金48百万円を取崩しました。取崩した額は損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保設定額)</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケーブルシステム建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岐阜県可児工業団地協同組合</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛知電子(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(77千米ドル)</td> </tr> </table> <p>株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当事業年度における本契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。</p> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,735,120株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,033,780株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,080株</td> </tr> </table>	売掛金	31百万円	完成工事未収入金	125百万円	工事未払金	308百万円	建物	376百万円	土地	1,564百万円	投資有価証券	11百万円	合計	1,951百万円	短期借入金	1,450百万円	1年以内に返済予定の	609百万円	長期借入金	670百万円	合計	2,729百万円	(担保設定額)	1,438百万円)	ケーブルシステム建設株式会社	190百万円	岐阜県可児工業団地協同組合	508百万円	合計	698百万円	愛知電子(中山)有限公司	8百万円		(77千米ドル)	授權株式数	普通株式	11,735,120株	発行済株式総数	普通株式	4,033,780株	普通株式	1,080株	<p>1 関係会社に対する債務 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保設定額)</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケーブルシステム建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岐阜県可児工業団地協同組合</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛知電子(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(25千米ドル)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,735,120株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,033,780株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,080株</td> </tr> </table>	工事未払金	320百万円	建物	352百万円	土地	1,556百万円	投資有価証券	15百万円	合計	1,924百万円	短期借入金	1,203百万円	1年以内に返済予定の	719百万円	長期借入金	869百万円	合計	2,792百万円	(担保設定額)	1,544百万円)	ケーブルシステム建設株式会社	300百万円	岐阜県可児工業団地協同組合	640百万円	合計	940百万円	愛知電子(中山)有限公司	2百万円		(25千米ドル)	授權株式数	普通株式	11,735,120株	発行済株式総数	普通株式	4,033,780株	普通株式	1,080株
売掛金	31百万円																																																																																
完成工事未収入金	125百万円																																																																																
工事未払金	308百万円																																																																																
建物	376百万円																																																																																
土地	1,564百万円																																																																																
投資有価証券	11百万円																																																																																
合計	1,951百万円																																																																																
短期借入金	1,450百万円																																																																																
1年以内に返済予定の	609百万円																																																																																
長期借入金	670百万円																																																																																
合計	2,729百万円																																																																																
(担保設定額)	1,438百万円)																																																																																
ケーブルシステム建設株式会社	190百万円																																																																																
岐阜県可児工業団地協同組合	508百万円																																																																																
合計	698百万円																																																																																
愛知電子(中山)有限公司	8百万円																																																																																
	(77千米ドル)																																																																																
授權株式数	普通株式	11,735,120株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	4,033,780株																																																																															
普通株式	1,080株																																																																																
工事未払金	320百万円																																																																																
建物	352百万円																																																																																
土地	1,556百万円																																																																																
投資有価証券	15百万円																																																																																
合計	1,924百万円																																																																																
短期借入金	1,203百万円																																																																																
1年以内に返済予定の	719百万円																																																																																
長期借入金	869百万円																																																																																
合計	2,792百万円																																																																																
(担保設定額)	1,544百万円)																																																																																
ケーブルシステム建設株式会社	300百万円																																																																																
岐阜県可児工業団地協同組合	640百万円																																																																																
合計	940百万円																																																																																
愛知電子(中山)有限公司	2百万円																																																																																
	(25千米ドル)																																																																																
授權株式数	普通株式	11,735,120株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	4,033,780株																																																																															
普通株式	1,080株																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が78百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が127百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																					
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品製造原価への振替</td> <td style="width: 20%;">製品</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工事原価への振替</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 販売費及び一般管理費への振替</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) たな卸資産廃棄損への振替</td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は246百万円であります。</p>	受取配当金	13百万円	受取賃貸料	11百万円	(1) 製品製造原価への振替	製品	0百万円	(2) 工事原価への振替	製品	432百万円		商品	0百万円	(3) 販売費及び一般管理費への振替	製品	7百万円		商品	7百万円	(4) たな卸資産廃棄損への振替	商品	0百万円	(5) その他	製品	0百万円		商品	1百万円	合計	製品	440百万円		商品	8百万円	工具器具備品	0百万円	合計	0百万円	建物	9百万円	工具器具備品	11百万円	解体撤去費用	5百万円	合計	26百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品製造原価への振替</td> <td style="width: 10%;">製品</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工事原価への振替</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 販売費及び一般管理費への振替</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) たな卸資産廃棄損への振替</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は239百万円であります。</p>	受取賃貸料	13百万円	(1) 製品製造原価への振替	製品	0百万円		商品	0百万円	(2) 工事原価への振替	製品	717百万円	(3) 販売費及び一般管理費への振替	製品	7百万円		商品	2百万円	(4) たな卸資産廃棄損への振替	製品	17百万円		商品	6百万円	(5) その他	製品	1百万円		商品	1百万円	合計	製品	743百万円		商品	9百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	その他(電話加入権)	0百万円	合計	0百万円	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	19百万円	ソフトウェア	0百万円	その他(電話加入権)	3百万円	合計	24百万円
受取配当金	13百万円																																																																																																					
受取賃貸料	11百万円																																																																																																					
(1) 製品製造原価への振替	製品	0百万円																																																																																																				
(2) 工事原価への振替	製品	432百万円																																																																																																				
	商品	0百万円																																																																																																				
(3) 販売費及び一般管理費への振替	製品	7百万円																																																																																																				
	商品	7百万円																																																																																																				
(4) たな卸資産廃棄損への振替	商品	0百万円																																																																																																				
(5) その他	製品	0百万円																																																																																																				
	商品	1百万円																																																																																																				
合計	製品	440百万円																																																																																																				
	商品	8百万円																																																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																																																					
合計	0百万円																																																																																																					
建物	9百万円																																																																																																					
工具器具備品	11百万円																																																																																																					
解体撤去費用	5百万円																																																																																																					
合計	26百万円																																																																																																					
受取賃貸料	13百万円																																																																																																					
(1) 製品製造原価への振替	製品	0百万円																																																																																																				
	商品	0百万円																																																																																																				
(2) 工事原価への振替	製品	717百万円																																																																																																				
(3) 販売費及び一般管理費への振替	製品	7百万円																																																																																																				
	商品	2百万円																																																																																																				
(4) たな卸資産廃棄損への振替	製品	17百万円																																																																																																				
	商品	6百万円																																																																																																				
(5) その他	製品	1百万円																																																																																																				
	商品	1百万円																																																																																																				
合計	製品	743百万円																																																																																																				
	商品	9百万円																																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																																					
工具器具備品	0百万円																																																																																																					
その他(電話加入権)	0百万円																																																																																																					
合計	0百万円																																																																																																					
建物	0百万円																																																																																																					
機械及び装置	0百万円																																																																																																					
工具器具備品	19百万円																																																																																																					
ソフトウェア	0百万円																																																																																																					
その他(電話加入権)	3百万円																																																																																																					
合計	24百万円																																																																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 353 1364 504"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県土岐市</td> <td style="text-align: center;">遊休地 (当初社宅用地 として取得)</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しており、今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、当事業年度において、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	岐阜県土岐市	遊休地 (当初社宅用地 として取得)	土 地
場 所	用 途	種 類					
岐阜県土岐市	遊休地 (当初社宅用地 として取得)	土 地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)												
取得価額相当額	149	56	206	取得価額相当額	99	49	148												
減価償却累計額相当額	85	34	120	減価償却累計額相当額	53	32	86												
期末残高相当額	63	22	86	期末残高相当額	46	16	62												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>				1年内	37百万円	1年超	48百万円	合計	86百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>				1年内	26百万円	1年超	35百万円	合計	62百万円
1年内	37百万円																		
1年超	48百万円																		
合計	86百万円																		
1年内	26百万円																		
1年超	35百万円																		
合計	62百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円				
支払リース料	42百万円																		
減価償却費相当額	42百万円																		
支払リース料	39百万円																		
減価償却費相当額	39百万円																		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料															
1年内		0百万円		1年内		0百万円													
1年超		2百万円		1年超		1百万円													
合計		3百万円		合計		2百万円													
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586百万円</td></tr> </table>	親睦会積立金否認額	12百万円	たな卸資産評価損否認額	84百万円	退職給付引当金	419百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	試験研究費控除税額	21百万円	外国税額控除	13百万円	繰越欠損金	44百万円	投資有価証券評価損否認額	15百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	664百万円	評価性引当額	23百万円	繰延税金資産合計	641百万円	特別償却準備金認容	1百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	繰延税金負債合計	55百万円	繰延税金資産の純額	586百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親睦会積立金否認額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td></tr> </table>	親睦会積立金否認額	13百万円	たな卸資産評価損否認額	44百万円	賞与引当金	39百万円	退職給付引当金	396百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	試験研究費控除税額	24百万円	外国税額控除	16百万円	繰越欠損金	122百万円	投資有価証券評価損否認額	17百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	712百万円	評価性引当額	54百万円	繰延税金資産合計	657百万円	特別償却準備金認容	1百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円	繰延税金負債合計	87百万円	繰延税金資産の純額	570百万円
親睦会積立金否認額	12百万円																																																																		
たな卸資産評価損否認額	84百万円																																																																		
退職給付引当金	419百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	40百万円																																																																		
試験研究費控除税額	21百万円																																																																		
外国税額控除	13百万円																																																																		
繰越欠損金	44百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	15百万円																																																																		
その他	14百万円																																																																		
繰延税金資産小計	664百万円																																																																		
評価性引当額	23百万円																																																																		
繰延税金資産合計	641百万円																																																																		
特別償却準備金認容	1百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	53百万円																																																																		
繰延税金負債合計	55百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	586百万円																																																																		
親睦会積立金否認額	13百万円																																																																		
たな卸資産評価損否認額	44百万円																																																																		
賞与引当金	39百万円																																																																		
退職給付引当金	396百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																		
試験研究費控除税額	24百万円																																																																		
外国税額控除	16百万円																																																																		
繰越欠損金	122百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	17百万円																																																																		
その他	19百万円																																																																		
繰延税金資産小計	712百万円																																																																		
評価性引当額	54百万円																																																																		
繰延税金資産合計	657百万円																																																																		
特別償却準備金認容	1百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	86百万円																																																																		
繰延税金負債合計	87百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	570百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>納付したとみなされる控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	4.8%	税額控除	7.6%	納付したとみなされる控除対象外国法人税額	2.1%	海外連結子会社の課税対象留保金額	2.1%	受取配当金益金不算入	3.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																		
住民税均等割等	4.8%																																																																		
税額控除	7.6%																																																																		
納付したとみなされる控除対象外国法人税額	2.1%																																																																		
海外連結子会社の課税対象留保金額	2.1%																																																																		
受取配当金益金不算入	3.6%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円40銭	1株当たり純資産額	565円03銭
1株当たり当期純利益	10円18銭	1株当たり当期純損失	26円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	41		106
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金)	(百万円)	( )		( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	41		106
普通株式の期中平均株式数	(株)	4,032,700		4,032,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社JWAY	3,650	190
ピープルスタッフ株式会社	456	157
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	56
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	420	44
株式会社十六銀行	55,822	44
ジャパンケーブルネット株式会社	575	37
株式会社ケーブルテレビ可児	700	35
株式会社テレビ岸和田	600	30
カネ美食品株式会社	6,600	22
天草ケーブルネットワーク株式会社	400	17
藤和不動産株式会社	15,000	12
あづみ野テレビ株式会社	249	12
株式会社テスク	28,000	10
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	200	10
株式会社ブイアールテクノセンター	200	10
おりべネットワーク株式会社	200	10
株式会社キャッチネットワーク	200	10
株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部	5	10
株式会社八戸テレビ放送	700	7
ひまわりネットワーク株式会社	140	7
玉島テレビ放送株式会社	120	6
稲沢シーエーティーヴィ株式会社	300	5
株式会社テレビ小松	100	5
株式会社アイキャン	100	5
株式会社ケーブルテレビ山形	280	4
その他(18銘柄)	10,883	17
計	125,932	778



【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券） その他有価証券 証券投資信託受益証券（1銘柄）	10,000	14
計	10,000	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	957	0	1	956	586	26	370
構築物	44			44	35	1	8
機械及び装置	68		0	68	54	2	13
車輛運搬具	14	3	3	14	10	0	3
工具器具備品	1,252	205	155	1,302	1,058	145	243
土地	1,565		7 (7)	1,558			1,558
建設仮勘定		111	100	11			11
有形固定資産計	3,902	320	268 (7)	3,954	1,745	176	2,209
無形固定資産							
ソフトウェア				191	142	32	48
その他				9	0	0	9
無形固定資産計				201	142	32	58
長期前払費用	32	7	10	30	15	8	14
繰延資産							
繰延資産計							

（注）1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	可児工場	内製治具	179百万円
建設仮勘定	可児工場	内製治具	109百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	可児工場	測定器の除却	53百万円
		部品製作用金型の除却	46百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		411			411
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(4,033,780)			(4,033,780)
	普通株式 (百万円)	411			411
	計 (株)	(4,033,780)			(4,033,780)
	計 (百万円)	411			411
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	362			362
	株式交換剰余金 (百万円)	24			24
	計 (百万円)	386			386
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	35			35
	(任意積立金)				
	本社建設積立金 (注)2 (百万円)	543		543	
	特別償却準備金 (注)2 (百万円)	3		0	2
	別途積立金 (百万円)	530			530
	計 (百万円)	1,112		544	567

(注) 1 当事業年度末における自己株式数は、1,080 株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	52	5	34	10	12
賞与引当金	0	97	0		97
役員退職慰労引当金 (注)2	99		2	48	48

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、0百万円は債権の回収による戻入額であり、9百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、内規の見直しによる要支給額の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
当座預金	389
普通預金	48
定期預金	230
別段預金	0
小計	668
合計	671

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社九電工	20
日本海ケーブルネットワーク株式会社	7
株式会社アドバリュー	7
興和紡績株式会社	2
テレコム通信工業株式会社	2
その他	17
合計	57

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	15
"    5月    "	31
"    6月    "	7
"    7月    "	2
合計	57

八 売掛金及び完成工事未収入金

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニックSSエンジニアリング株式会社	201
株式会社NHKアイテック	165
株式会社コアラテレビ	63
株式会社きんでん	53
九州テレ・コミュニケーションズ株式会社	47
その他	469
合計	999

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
1,564	3,038	3,602	999	78.3	154.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社コアラテレビ	435
株式会社シーテック	366
パナソニックSSエンジニアリング株式会社	287
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	286
稲沢シーエーティーヴィ株式会社	253
その他	939
合計	2,568

## (ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
1,547	6,534	5,513	2,568	68.2	115.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	256
合計	256

## ホ 製品

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	829
合計	829

## へ 原材料

区分	金額(百万円)
半導体	181
機構	137
組込A S S Y	70
その他	212
合計	602

## ト 仕掛品

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	101
合計	101

## チ 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連事業	173
合計	173

リ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器等	44
合計	44

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
レシップ株式会社	188
京友システック株式会社	102
株式会社ティー・イー・エム	67
カドヤ電設株式会社	41
名古屋電気株式会社	32
その他	443
合計	875

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	247
” 5月 ”	310
” 6月 ”	203
” 7月 ”	114
合計	875

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ARRIS INTERNATIONAL, INC.	37
株式会社日光商会	34
レシップ株式会社	29
CASTLENET TECHNOLOGY INC.	26
ネットワンシステムズ株式会社	25
その他	201
合計	354

八 工事未払金

相手先	金額（百万円）
ケーブルシステム建設株式会社	320
株式会社関電工	233
カドヤ電設株式会社	72
日本電通株式会社	41
中部ケーブルネットワーク株式会社	33
その他	268
合計	969

二 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	933
株式会社北陸銀行	300
株式会社百五銀行	300
商工組合中央金庫	280
株式会社十六銀行	270
その他	520
合計	2,603

ホ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	311
岐阜県可児工業団地協同組合	250
株式会社名古屋銀行	220
株式会社十六銀行	154
株式会社りそな銀行	66
その他	74
合計	1,078

へ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
岐阜県可児工業団地協同組合	390
株式会社三菱東京UFJ銀行	237
株式会社十六銀行	231
株式会社りそな銀行	116
株式会社名古屋銀行	60
その他	61
合計	1,097

ト 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	992
未認識数理計算上の差異	11
合計	980

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 <a href="http://www.synclayer.co.jp/">http://www.synclayer.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額は以下のとおりであります。  
次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額  
(算式) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月30日
及びその添付書類	(第43期)	至	平成17年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第44期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月16日
		至	平成17年9月30日	東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。